

平成 31 年度

事業計画及び収支予算

公益財団法人 愛知県国際交流協会

目 次

平成31年度	公益財団法人愛知県国際交流協会事業計画書	…… 1
平成31年度	公益財団法人愛知県国際交流協会収支予算書	…… 8
平成31年度	公益財団法人愛知県国際交流協会 資金調達及び設備投資の見込みについて	…… 12

平成31年度 公益財団法人愛知県国際交流協会事業計画書

I 事業方針

当協会は、この地域の国際交流の中核的な役割を担うとの認識の下に、県、市町村、市町国際交流協会、民間国際交流団体などの関係機関と連携し、国際交流・国際協力活動や、外国人も地域社会で安心して暮らせる多文化共生の地域づくりの推進に関する様々な事業に取り組んできた。

現在、愛知県内には、25万人を超える外国人が暮らしており、近年増加の一途をたどっている。また、永住化が進み、高齢化を始め様々な世代が増加するとともに、アジア圏出身者が顕著に増加し続けており、多国籍化が進んでいる。

一方、国においては、今後の一層の外国人の増加を見据え、外国人を孤立させることなく、社会を構成する一員として受け入れていくという視点に立ち、外国人が日本人と同様に公共サービスを享受し安心して生活することができる環境を全力で整備していくという方針が示された。

当協会としては、このような社会情勢の中で生じる様々な課題に的確に対応していくとともに、定款に定める①国際交流・国際協力活動の推進、②多文化共生の地域づくりの推進、③国際化の推進役となる人材の育成、④国際化に関する調査研究・情報提供に関する事業を着実に実施していく。

とりわけ、国・愛知県の現状や、様々な団体からの当協会に対するニーズを踏まえ、「人材育成」、「安心・安全の確保」、「日本語教育」の3つの施策について、協会が従来実施してきた事業やノウハウを生かしながら、重点的に取り組んでいくこととする。

平成31年度は、この地域の多文化共生の拠点となる「あいち多文化共生センター」において、対応言語を増やすなどの相談機能を強化するなど、外国人の多国籍化に対応するとともに、災害時にも外国人に対する相談・支援を継続できるような体制整備を進めていく。また、将来の愛知県を担うグローバル人材の育成に取り組むとともに、日本語ボランティア養成や、先進的日本語教室の実施など日本語教育の取組を推進する。

Ⅱ 事業計画

1 国際交流・国際協力活動の推進

市町村・市町国際交流協会やNPO・NGOなどがそれぞれの役割を發揮し、県民が多様な文化や価値観を受け入れて主体的に活動できるような地域づくりを目指して、国際交流・国際協力活動の普及啓発、活動の支援や場の提供等を行う。

(1) 国際交流イベントの開催

国際交流・国際協力・多文化共生に関する県民意識の高揚を図るため、JICA中部及びなごや国際交流団体協議会と協働で、「ワールド・コラボ・フェスタ」を開催する。

(2) 民間国際交流団体等への活動支援と外国公館等との共催

草の根の国際交流活動の活性化を図るため、県内の国際交流・国際協力活動、多文化共生の地域づくりを行う民間国際交流団体等の事業に対し補助金の交付や後援を行う。

また、民間国際交流団体等が行う各種行事の打ち合わせ、準備作業及び団体内の情報交換等の活動場所として、国際交流団体交流室を提供する。

さらに、この地域で国際交流活動を行う団体や外国公館等と共催で、講座やパネル展、移動領事館等を開催することにより、地域の国際交流、国際理解の推進を図る。

(3) 国際交流推進功労者の表彰の実施

県内の国際交流の推進のため、長年にわたり国際交流等の推進に尽力し、顕著な功績のある個人、団体を顕彰する。

(4) ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流等を推進するため、「通訳・翻訳」、「ホームステイ」、「サポート」の3分野におけるボランティアの募集・登録を行い、行政、教育機関、民間国際交流団体や当協会の各種事業において積極的な活用を図り、県民が主体的に活動できる場を提供する。

また、災害時に外国人支援に携わる協会ボランティアのあり方について検討を行い、ボランティア登録制度の充実を図る。

(5) ブラジル・アルゼンチン愛知県人会との連携・支援

海外移住先国のブラジル・アルゼンチン愛知県人会を通じて、移住者に対する相談等を行うとともに、両地域との親睦を深めるため、県人会の活動を広く発信する。

(6) フェアトレードの普及啓発事業の実施

国際協力活動の一つであるフェアトレードを紹介し、開発途上国の貧困や人権・環境問題などについて考える講座を「世界フェアトレード月間」である5月に開催する。

(7) 国際貢献支援事業の実施

緊急かつ深刻な貧困、災害等の諸問題を抱えた地域を対象に、必要に応じて義援金、緊急物資などを供与する。

2 多文化共生の地域づくりの推進

多文化共生の意義を理解し、地域への関心を持つ県民を増やすとともに、外国人県民がより安心して暮らせる環境を整え、県民が主体となって多文化共生の地域づくりを推進する仕組みづくりを行う。

(1) 多文化ソーシャルワーカーによる相談・情報提供及び支援の充実

外国人県民が日本人と同じ制度やサービスを利用でき、本県で安心して暮らすことができるよう、多文化ソーシャルワーカーが日常生活に必要な情報を多言語で提供するとともに、複雑な問題を抱える相談者に対しては、関係する市町村の各種窓口や専門機関と連携しながら、問題解決に向けた自立支援までを継続的に行う。

対応言語は、従来のポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語／タガログ語、日本語に加え、近年増加傾向にある東南アジア出身者に対応するため、新たにベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語を追加する。

また、法律的なアドバイスが必要な問題を抱える外国人を対象に、無料の弁護士相談を実施する。

(2) 外国人相談担当者向け対応ハンドブックの作成

外国人住民がより充実した行政サービスを受けることができるようにするため、当協会に寄せられた相談事例等をもとに、外国人特有の問題やその背景となる各国事情、相談対応のポイント等を含めた相談対応冊子を作成し、市町村・市町国際交流協会、社会福祉関係機関等の相談窓口へ配布する。

(3) 県民の多文化共生社会づくりへの理解促進

外国人コミュニティや外国人支援NPO/NGO等と協働で、今まで外国人住民に接する機会がなかった県民に身近な話題を使って異なる文化に触れ、多文化共生に興味を持ってもらい、多文化共生の地域づくりにつながるイベントを行う。

(4) 災害時のための体制づくり事業の実施

災害時に、外国人被災者を直接支援する県内市町村に対し、情報提供や通訳・翻訳などの言語面での支援をするために愛知県が設置し、県と協会が共同で運営する「愛知県災害多言語支援センター」について、県、市町村と共同で訓練や研修を実施する。

また、協会独自でも災害時に外国人県民向けの相談対応などを継続して行うため、言語面で支援を行うボランティアを育成する研修や、実際に起こりうる相談・情報提供、翻訳などの活動を想定した実践的な訓練を行う。

(5) 外国人児童生徒向け日本語教室への支援※

外国人児童生徒の日本語学習環境の充実を図るため、地域のNPOなどが実施する外国人児童生徒のための日本語教室に対し、教室運営に必要な経費の一部を助成する。

(6) 外国人学校での日本語指導への支援※

外国人学校の外国人児童生徒に質の高い日本語学習環境を提供するため、外国人児童生徒の日本語学習に必要な日本語学習教材を整備するための費用の一部及び日本語指導者の雇用に必要な経費の一部を助成する。

(7) 外国人児童生徒の日本語能力試験受験への助成※

日本語学習支援基金の助成対象日本語教室及び助成対象校で学ぶ外国人児童生徒が意欲をもって日本語学習に取り組めるようにするため、(公財)日本国際教育支援協会等が実施する日本語能力試験を受験し合格した場合、当該受験料相当額を助成する。

※(5)～(7)は、企業・個人からの寄付金及び愛知県からの出せん金により造成された「日本語学習支援基金」で行う。

(8) 学校と外国人児童生徒向け日本語教室との連携促進

外国人児童生徒への効果的な指導を行うため、学校とNPOの外国人児童生徒指導関係者を対象に、日本語指導方法のスキルアップと情報交換のための共同研修を実施し、外国人児童生徒指導関係者間の連携強化を図る。

(9) 外国人児童生徒及び保護者のための教育相談会の開催

外国につながりを持つ子どもとその保護者を対象に、日本で進学・就職する上で必要な教育制度等について情報を提供するとともに、日ごろの教科学習や日本語学習などに関して相談できる機会を提供する。

(10) プラザにほん語教室の開催

「日本語ボランティア入門講座」修了生等の実地研修を行う場として、また、外国人県民の日本語学習を支援するため、ボランティアと連携して大人向け日本語教室を開催する。

(11) 先進的な日本語教育の取組等による日本語教室への支援

日本語がほとんど話せない外国人県民への日本語指導等、地域のモデルとなりうる日本語教室を実施し、得られた成果やノウハウを広く発信することで、地域の日本語教室を支援する。

また、県内の日本語教室を訪問しインタビューを行い、特徴ある取組や教え方などの情報をウェブサイトに掲載することで日本語教育のノウハウの共有を図る。

3 国際化の推進役となる人材の育成

国際的視野を持つ人材や、経験豊富で活動的な人材の育成は、国際交流及び多文化共生の推進にあたり、共通する必須の要素であるため、将来の愛知県を担うグローバル人材の育成や様々なボランティアの育成を行う。

(1) 「自分の未来を描くユース会議」の開催

世界的な視野で活躍する「グローバル人材」を目指す若者を支援するため、世界の第一線で活動する豊かな見識を持つ方々から助言等をいただき、自らの成長の契機とするための「自分の未来を描くユース会議」を開催する。

(2) 国際交流・多文化共生コーディネーター研修の開催

市町村・市町村国際交流協会の職員等を対象に、事業の企画や広報の仕方など、コーディネーターとして役立つ知識の習得を目的とした講座を開催する。

(3) ボランティア研修の開催

外国人県民が地域のコミュニティに溶け込むことができるよう、その橋渡しの役割を担う当協会や市町村等のボランティアを対象に、必要な知識や心構え、スキルなどを学ぶ研修を実施する。

(4) 英語勉強会の開催

ボランティアを対象に、英語力研鑽のための勉強会を開催する。

(5) 通訳翻訳講座の開催

語学ボランティア登録者数が少ない国の言語に対応するため、語学ボランティアとして活動するために必要な日本語／希少言語の通訳・翻訳技術についての講座を実施する。

(6) やさしい日本語講座の開催

災害時に、外国人に必要な情報をやさしい日本語でわかりやすく伝えるスキルを学ぶ講座を開催する。

(7) 外国人相談窓口及び各種専門機関等の相談員向け研修会の開催

外国人住民の相談に関わる全ての機関・団体が一堂に会し、ネットワークづくりと外国人対応に関するスキルアップを図る機会を提供するため、当協会が平成 29 年度に作成した「相談窓口担当者のための『多文化』ってこういうこと＝社会福祉編＝」を活用した研修会を開催する。

(8) 地域において外国人児童生徒の学習支援を推進するコーディネーターの育成*

市町国際交流協会職員、市町村多文化共生担当課職員、地域の子ども向け日本語教室で中心となって活動しているボランティア等を対象に、地域において外国人児童生徒の学習支援活動を推進するコーディネーターを養成する講座を開催する。

※本事業は、企業・個人からの寄付金及び愛知県からの出せん金により造成された「日本語学習支援基金」で行う。

(9) 子ども向け日本語教室で活動するボランティアの養成

外国人児童生徒への学習支援活動の充実を図るため、企業OBや教員OBをはじめ様々な経験や知識を持つ人々を対象に、外国人児童生徒への学習支援活動に関する講座を実施し、地域における日本語教育の担い手を育成する。

(10) 子ども向け日本語教室で活動するボランティアのスキルアップ講座の開催

過去に当協会のボランティア入門講座に参加した人々、かつ既に地域の子ども向け日本語教室で活動している人々を対象に、日々のボランティア活動における疑問点や悩みを解決し、外国人児童生徒への指導の質を高めるための講座を開催する。

(11) 大人向け日本語教室で活動するボランティアの養成

地域の大人向け日本語教室で活動する日本語ボランティアを新たに増やす取組として、日本語ボランティア初心者を対象に心構えなどを学ぶ「日本語ボランティア入門講座」を開催する。

(12) 大人向け日本語教室で活動するボランティアのスキルアップ講座の開催

地域の大人向け日本語教室で活動するボランティアを対象に、日本語教授法の更なる技術向上を目的とした講座を開催する。

4 国際化に関する調査研究・情報提供

県民、市町国際交流協会、各種団体が、国際交流・国際協力活動、多文化共生の地域づくりを行いやすい環境を整備するため、この地域の国際化に関する調査研究を充実し、様々な媒体を通じて情報を提供する。

(1) 調査研究等の実施

県民、NPO/NGO、市町村・市町国際交流協会等の活動の参考となる国際交流・国際協力活動、多文化共生に関する事項について調査・研究を行う。

なお、地域における国際交流団体間の連携を強化し、国際交流活動の活性化を図るため、県内の国際交流団体の活動内容等を一冊にまとめた「国際交流ハンドブック」を作成する。

(2) 図書コーナーでの情報・資料の提供

日本人と外国人がともに異文化理解に関する情報収集を行える場として、図書コーナーにおいて、国際理解・多文化共生関連及び日本語習得に関する書籍・資料を中心に収集を強化するとともに、情報の蓄積・提供を行う。

(3) インターネット等を活用した情報発信の強化

国際交流・国際協力、多文化共生に関する情報を誰でも手軽に入手できるように、ウェブページ（通称：i-net）、メールマガジンや機関誌「あいち国際プラザ」等様々な方法で広く発信するとともに、情報内容の充実を図る。

また、外国人県民にとって役に立つ生活情報などについてインターネットを通じて多言語で提供する。

(4) 外国人住民向け生活情報冊子の作成等

外国人県民の生活利便の向上を図るため、在留手続き、年金制度、税金、教育等、日本で生活する上で必要な情報を掲載した冊子を発行し、来訪者や関係団体に広く提供する。

(5) 国際交流協会活動推進会議等の開催

市町村・市町国際交流協会との連携・協働を図るため、地域における諸問題の検討や情報交換等を行う活動推進会議及び連絡会議を開催する。

平成31年度公益財団法人愛知県国際交流協会 収支予算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,990,000	3,415,000	△ 425,000	
基本財産受取利息	2,990,000	3,415,000	△ 425,000	
特定資産運用益	2,000	2,000	0	
特定資産受取利息	2,000	2,000	0	
受取会費	3,053,000	3,093,000	△ 40,000	
受取会費	3,053,000	3,093,000	△ 40,000	
事業収益	320,000	320,000	0	
広告料収入	320,000	320,000	0	
受取補助金等	144,541,000	139,728,000	4,813,000	
県補助金	143,629,000	139,728,000	3,901,000	
その他補助金	912,000	0	912,000	
受取寄付金	34,373,000	32,679,000	1,694,000	
受取寄付金	301,000	311,000	△ 10,000	
受取寄付金等振替額	34,072,000	32,368,000	1,704,000	
雑収益	1,202,000	1,200,000	2,000	
受取利息	8,000	8,000	0	
雑収益	1,194,000	1,192,000	2,000	
経常収益計	186,481,000	180,437,000	6,044,000	
(2) 経常費用				
事業費				
報酬	26,410,000	26,713,000	△ 303,000	
給料手当	42,138,000	42,583,000	△ 445,000	
臨時雇賃金	9,040,000	6,211,000	2,829,000	
福利厚生費	12,682,000	13,804,000	△ 1,122,000	
旅費交通費	2,859,000	2,508,000	351,000	
役務費	6,366,000	4,756,000	1,610,000	
減価償却費	77,000	37,000	40,000	
消耗什器備品費	200,000	200,000	0	
需用費	6,687,000	5,861,000	826,000	
使用料及び賃借料	3,746,000	3,550,000	196,000	
諸謝金	4,681,000	3,486,000	1,195,000	
租税公課	10,000	10,000	0	
支払負担金	1,919,000	1,949,000	△ 30,000	
支払助成金	29,039,000	28,614,000	425,000	
委託費	2,960,000	3,562,000	△ 602,000	
事業費計(a)	148,814,000	143,844,000	4,970,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
管理費				
役員報酬	855,000	855,000	0	
給料手当	20,249,000	20,143,000	106,000	
退職給付費用	2,246,000	1,414,000	832,000	
福利厚生費	4,401,000	4,273,000	128,000	
旅費交通費	47,000	47,000	0	
役務費	492,000	492,000	0	
需用費	62,000	62,000	0	
修繕費	54,000	90,000	△ 36,000	
光熱水料費	9,084,000	9,000,000	84,000	
使用料及び賃借料	46,000	46,000	0	
保険料	108,000	108,000	0	
雑費	100,000	100,000	0	
管理費計(b)	37,744,000	36,630,000	1,114,000	
経常費用計(a+b)	186,558,000	180,474,000	6,084,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 77,000	△ 37,000	△ 40,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 77,000	△ 37,000	△ 40,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 77,000	△ 37,000	△ 40,000	
一般正味財産期首残高	1,253,000	1,316,000	△ 63,000	
一般正味財産期末残高(A)	1,176,000	1,279,000	△ 103,000	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	2,990,000	3,415,000	△ 425,000	
特定資産受取利息	2,000	2,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 37,064,000	△ 35,785,000	△ 1,279,000	
当期指定正味財産増減額	△ 34,072,000	△ 32,368,000	△ 1,704,000	
指定正味財産期首残高	392,292,000	422,689,000	△ 30,397,000	
指定正味財産期末残高(B)	358,220,000	390,321,000	△ 32,101,000	
III 正味財産期末残高(A+B)	359,396,000	391,600,000	△ 32,204,000	

平成31年度公益財団法人愛知県国際交流協会 収支予算書内訳表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 消去	合計
	国際交流	多文化共生	人材育成	情報提供	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	2,990,000	2,990,000	0		2,990,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	2,990,000	2,990,000	0		2,990,000
特定資産運用益	1,000	1,000	0	0	0	2,000	0		2,000
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	0	0	2,000	0		2,000
受取会費	0	0	0	0	1,526,000	1,526,000	1,527,000		3,053,000
受取会費	0	0	0	0	1,526,000	1,526,000	1,527,000		3,053,000
事業収益	0	0	0	320,000	0	320,000	0		320,000
広告料収入	0	0	0	320,000	0	320,000	0		320,000
受取補助金等	16,759,000	45,485,000	17,389,000	24,514,000	5,077,000	109,224,000	35,317,000		144,541,000
県補助金	16,759,000	44,573,000	17,389,000	24,514,000	5,077,000	108,312,000	35,317,000		143,629,000
その他補助金	0	912,000	0	0	0	912,000	0		912,000
受取寄付金	510,000	33,563,000	0	300,000	0	34,373,000	0		34,373,000
受取寄付金	0	1,000	0	300,000	0	301,000	0		301,000
受取寄付金等振替額	510,000	33,562,000	0	0	0	34,072,000	0		34,072,000
雑収益	1,000	1,000	0	0	300,000	302,000	900,000		1,202,000
受取利息	0	1,000	0	0	0	1,000	7,000		8,000
雑収益	1,000	0	0	0	300,000	301,000	893,000		1,194,000
経常収益計	17,271,000	79,050,000	17,389,000	25,134,000	9,893,000	148,737,000	37,744,000		186,481,000
(2) 経常費用									
事業費	19,716,000	79,050,000	17,389,000	25,817,000	6,842,000	148,814,000			148,814,000
報酬	0	18,679,000	5,200,000	2,531,000	0	26,410,000			26,410,000
給料手当	10,874,000	12,057,000	8,883,000	10,324,000	0	42,138,000			42,138,000
臨時雇賃金	0	5,246,000	0	2,392,000	1,402,000	9,040,000			9,040,000
福利厚生費	2,769,000	5,069,000	2,243,000	2,601,000	0	12,682,000			12,682,000
旅費交通費	197,000	1,049,000	286,000	566,000	761,000	2,859,000			2,859,000
役務費	634,000	2,488,000	148,000	2,096,000	1,000,000	6,366,000			6,366,000
減価償却費	0	0	0	0	77,000	77,000			77,000
消耗什器備品費	0	0	0	200,000	0	200,000			200,000
需用費	518,000	2,467,000	222,000	1,930,000	1,550,000	6,687,000			6,687,000
使用料及び賃借料	230,000	128,000	0	2,781,000	607,000	3,746,000			3,746,000
諸謝金	628,000	3,560,000	397,000	96,000	0	4,681,000			4,681,000
租税公課	0	0	0	0	10,000	10,000			10,000
支払負担金	1,560,000	9,000	10,000	0	340,000	1,919,000			1,919,000
支払助成金	1,500,000	27,539,000	0	0	0	29,039,000			29,039,000
委託費	806,000	759,000	0	300,000	1,095,000	2,960,000			2,960,000

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 消去	合計
	国際交流	多文化共生	人材育成	情報提供	共通	小計			
管理費							37,744,000		37,744,000
役員報酬							855,000		855,000
給料手当							20,249,000		20,249,000
退職給付費用							2,246,000		2,246,000
福利厚生費							4,401,000		4,401,000
旅費交通費							47,000		47,000
役務費							492,000		492,000
需用費							62,000		62,000
修繕費							54,000		54,000
光熱水料費							9,084,000		9,084,000
使用料及び賃借料							46,000		46,000
保険料							108,000		108,000
雑費							100,000		100,000
経常費用計	19,716,000	79,050,000	17,389,000	25,817,000	6,842,000	148,814,000	37,744,000		186,558,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,445,000	0	0	△ 683,000	3,051,000	△ 77,000	0		△ 77,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 2,445,000	0	0	△ 683,000	3,051,000	△ 77,000	0		△ 77,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 2,445,000	0	0	△ 683,000	3,051,000	△ 77,000	0		△ 77,000
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	1,253,000	-		1,253,000
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	1,176,000	-		1,176,000
II 指定正味財産増減の部									
基本財産受取利息	0	0	0	0	2,990,000	2,990,000	0		2,990,000
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	0	0	2,000	0		2,000
一般正味財産への振替額	△ 511,000	△ 33,563,000	0	0	△ 2,990,000	△ 37,064,000	0		△ 37,064,000
当期指定正味財産増減額	△ 510,000	△ 33,562,000	0	0	0	△ 34,072,000	0		△ 34,072,000
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	392,292,000	-		392,292,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	358,220,000	-		358,220,000
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	359,396,000	-		359,396,000

平成31年度公益財団法人愛知県国際交流協会
資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定：なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定：なし